

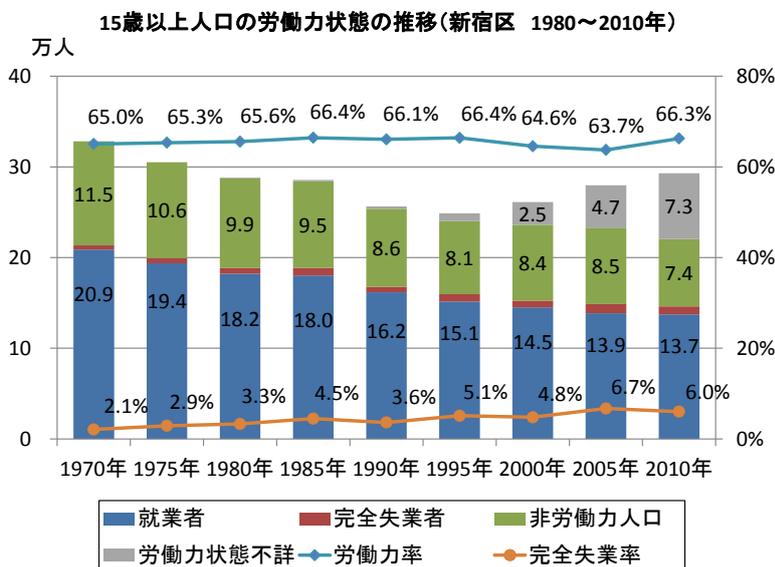
2010（平成22）年 国勢調査 「産業等基本集計結果～新宿区の概要～」の要約

「産業等基本集計結果～新宿区の概要～」は、2012年4月に総務省統計局から公表された「産業等基本集計結果」のうち、新宿区分の集計結果を整理したもので、新宿区に居住する人の産業や雇用の状況等を把握することができます。

なお、それぞれの集計において、過去の国勢調査と比べて「不詳」が非常に多くなっており、特に新宿区ではその傾向が顕著である点に留意する必要があります。

I 労働力状態

労働力人口は減少するものの労働力率は上昇。完全失業率は低下。

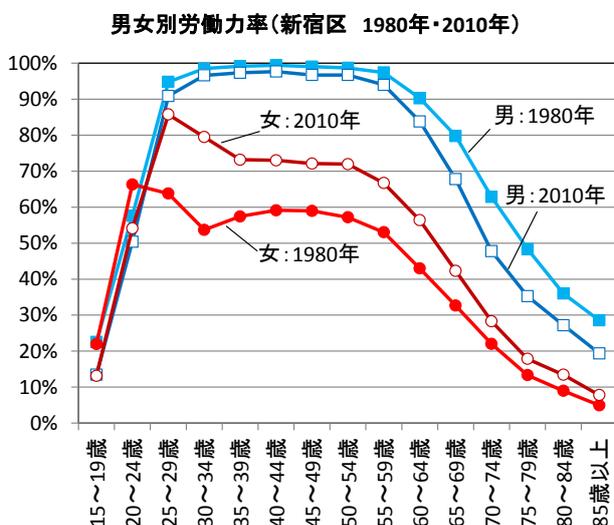


2010年の新宿区の15歳以上人口の労働力人口（就業者及び完全失業者）は、2005年に比べて減少するものの、労働力率（「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は上昇し、66.3%となっています。ただし、労働力状態「不詳」が全体の1/4を占めていることに留意が必要です。

また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は6.0%と2005年に比べ低下しています。

(P.5～7、13参照)

女性の労働力率はほぼ全ての年代で上昇傾向にあり、従来のM字型ではなくなってきている。



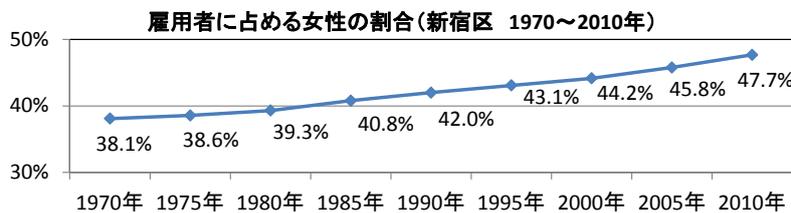
この30年間で、男性の労働力率は特に60歳代以降で低下しています。一方、女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇しており、特に20歳代後半と30歳代前半で顕著となっています。

2010年の年齢階級別の労働力率は、男性は20歳後半から50歳代後半まで高い台形型になっています。一方、女性は20歳代後半を頂点に徐々に低下しており、未婚女性の増加、晩婚・晩産化などから女性の働き方が変化しつつあり、従来の30歳代を底とするM字型ではなくなってきています。

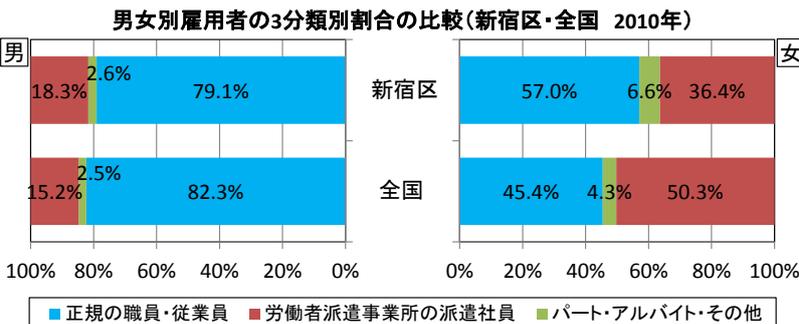
(P.8～9参照)

II 従業上の地位

雇用者のうち女性の割合が上昇傾向にある。女性の正規雇用者の割合は全国に比べて高い。



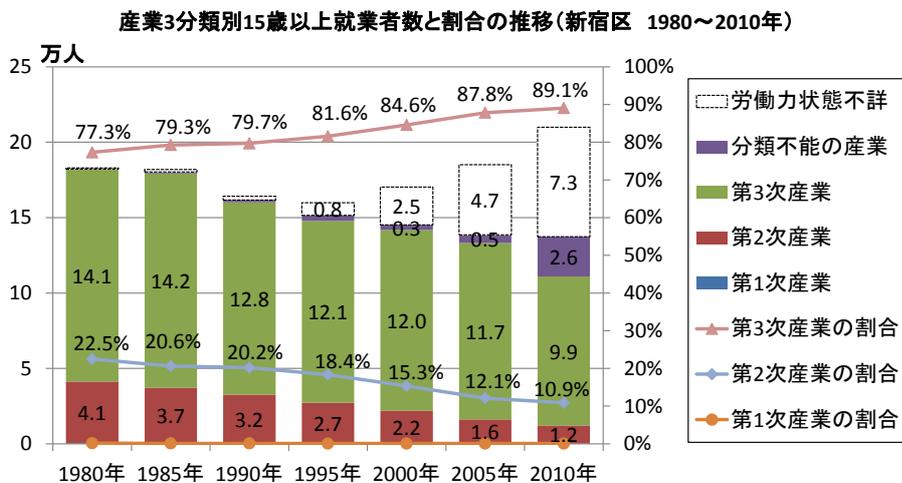
雇用者に占める女性の割合が上昇傾向にあります。2010年は女性の割合が約48%となり、男女の差が縮まっています。



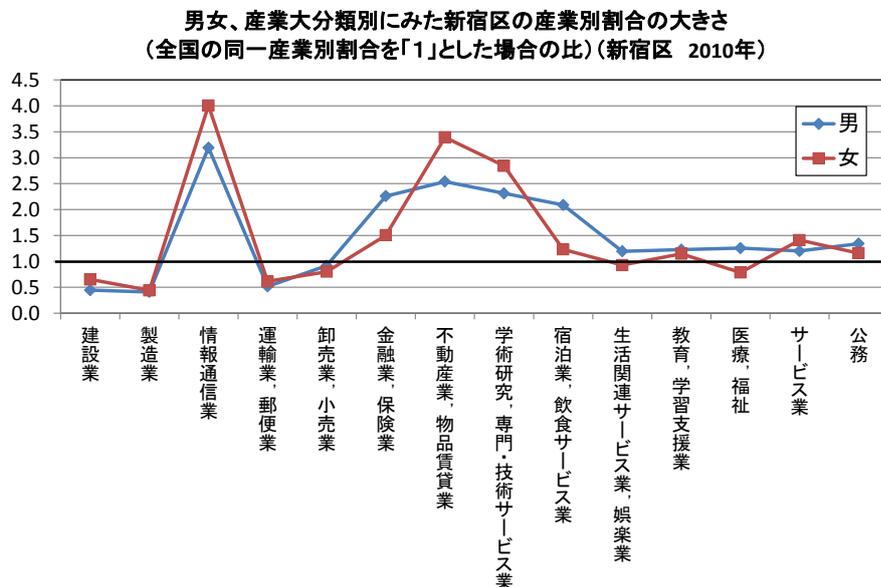
また、女性の雇用者のうち正規雇用者の割合は約57%と男性(約79%)に比べて低いものの、全国(約45%)に比べ高くなっています。(P.18~19 参照)

III 産業

第3次産業就業者数が約9割を占める。全国に比べ情報通信業や不動産業等の割合が高い。



新宿区に居住する15歳以上就業者を産業3部門別割合で見ると、「第3次産業」が約9割を占めています。



産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「情報通信業」などの就業者が多くなっています。

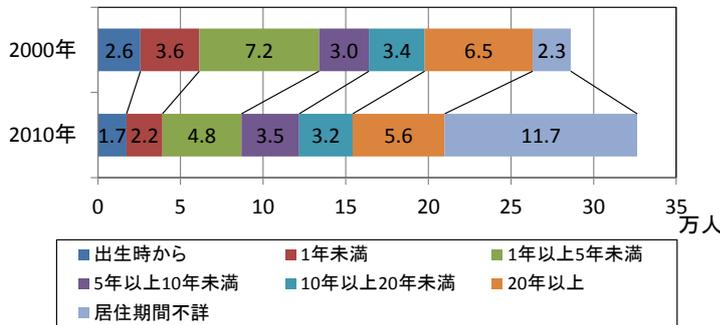
また、全国と比べると「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などの割合が高く、「製造業」や「建設業」の割合が低くなっています。

(P.20~24 参照)

IV 居住期間

居住期間「20年以上」の割合が最も高い。「5年未満」の割合は低下。

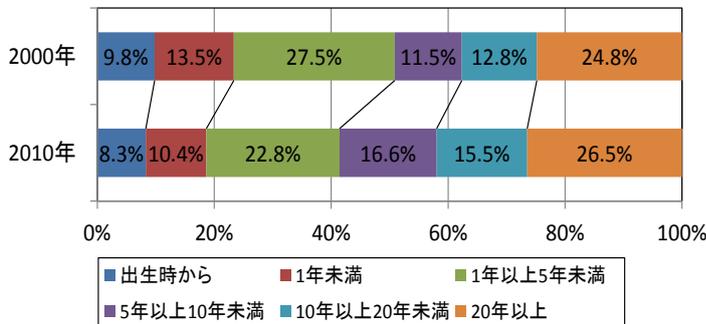
居住期間別人口(新宿区 2000年・2010年)



出生時から引き続き現在の場所に住んでいる人は1割弱です。一方、出生時とは異なる場所に移動したことがある人は9割を超え、居住期間別にみると、「20年以上」の割合が最も高く、「1年以上5年未満」と続きます。2000年と比べると、「5年未満」の割合が低下し、「5年以上」の割合が上昇しています。ただし、居住期間「不詳」が全体の1/3以上を占めていることに留意が必要です。

(P.29~30 参照)

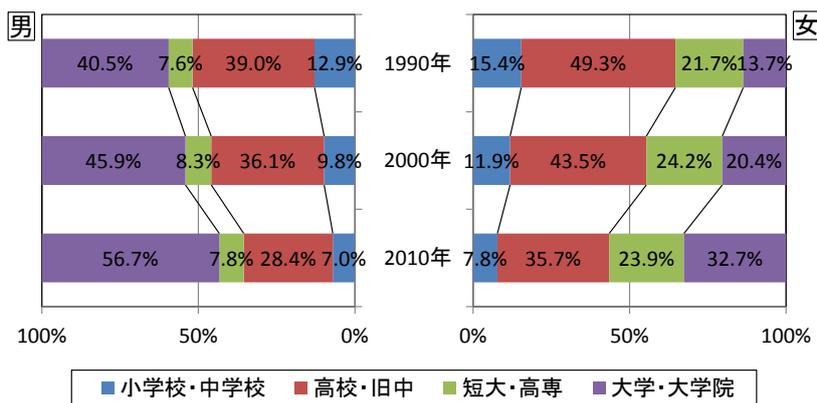
居住期間別割合(新宿区 2000年・2010年)



V 教育

高学歴化が進行し、短大以上の卒業者の割合が約6割。特に女性の高学歴化が顕著。

男女、最終卒業学校の種類別卒業生数(15歳以上)の割合の推移
(新宿区 1990年・2000年・2010年)

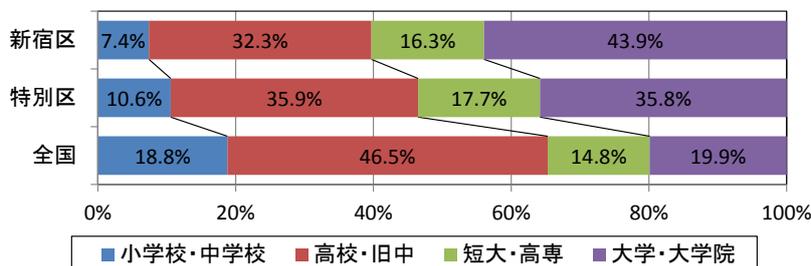


高学歴化が進行し、卒業生総数に占める短大以上(大学・大学院、短大・高専)卒業者の割合が初めて6割を上回りました。特に女性の高学歴化が顕著で、短大以上の卒業者の男女比は縮小しています。

また、「大学・大学院」卒業生は約44%で、全国(約20%)よりもかなり高くなっています。

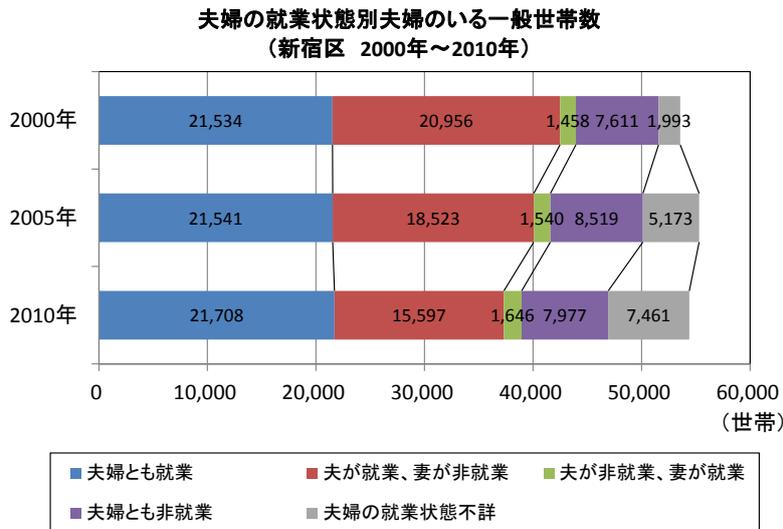
(P.32~33 参照)

最終卒業学校の種類別卒業生(15歳以上)の割合
(新宿区・特別区・全国 2010年)



VI 夫婦の労働力状態

「夫婦とも就業」の世帯が最も多いが横ばい。「夫が就業、妻が非就業」の世帯は減少傾向。

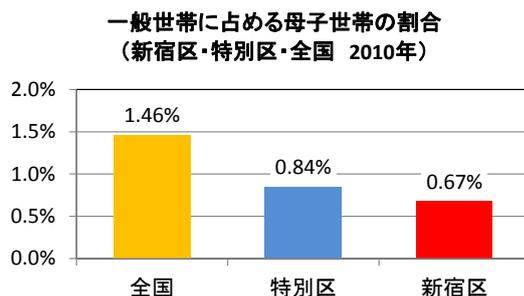


夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫婦とも就業」（共働き）の世帯が最も多いものの、その数は2005年に比べほぼ横ばいです。また、「夫が就業、妻が非就業」、「夫婦とも非就業」の世帯が減少する一方、「夫が非就業、妻が就業」の世帯はわずかながら増加しています。

(P.35 参照)

VII 母子世帯・父子世帯

母子世帯の割合は、特別区や全国よりも低い。



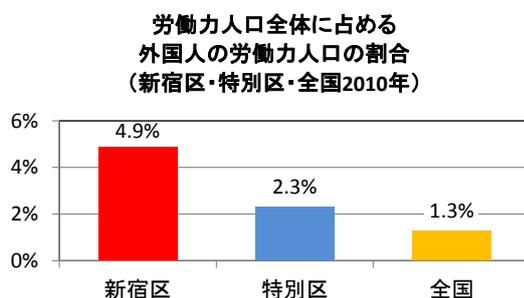
一般世帯に占める母子世帯の割合は0.67%で、特別区(0.84%)や全国(1.46%)より低くなっています。

また、父子世帯の割合は、新宿区は0.08%、特別区は0.10%、全国は0.17%、です。

(P.38～39 参照)

VIII 外国人の労働力状態

外国人の労働力人口の割合は、特別区や全国よりも高い。



日本人を含めた労働力人口全体に占める外国人の労働力人口の割合は4.9%で、特別区(2.3%)全国(1.3%)より高くなっています。なお、労働力状態「不詳」が全体の約44%を占めていることに留意が必要です。

(P.40～41 参照)

◆集計結果の詳細については、「2010(平成22)年国勢調査 産業等基本集計結果～新宿区の概要～」をご覧ください。

◆集計結果データは総務省統計局ホームページ

「<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>」をご覧ください。

【問合せ先】 新宿区新宿自治創造研究所 Email: jichisozo@city.shinjuku.lg.jp
☎:03-3209-1111 内線 2391～3 (直通: 03-5273-4252) FAX: 03-5272-5500